

《令和5年度予算反映》

阪南市行財政構造改革プラン改訂版

【取組項目進捗状況一覧】

令和5年3月

阪南市

■令和5年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S：効果額が目標以上
 A：効果額がほぼ目標どおり
 B：効果額が目標を下回っている
 C：全く取組が進んでいない
 ☆：定性又は精査中等の取組

取組項目	令和5年度			取組状況	
	目標効果額(①)	当初予算時の効果見込額(②)	差 額(②-①)		
取組1：働き方改革・人材育成・協働 (12項目)	73,000	94,500	21,500	S	1 件
				A	1 件
				B	0 件
				C	0 件
				☆	10 件
取組2：財源の積極的な確保 (11項目)	160,130	169,484	9,354	S	1 件
				A	2 件
				B	2 件
				C	0 件
				☆	6 件
取組3：事務事業の見直し等 (32項目)	102,800	75,027	▲ 27,773	S	8 件
				A	10 件
				B	2 件
				C	0 件
				☆	12 件
取組4：特別会計等の経営健全化 (10項目)	0	0	0	S	0 件
				A	0 件
				B	0 件
				C	0 件
				☆	10 件
合 計 (65項目)	335,930	339,011	3,081	S	10 件
				A	13 件
				B	4 件
				C	0 件
				☆	38 件

(千円)

取組項目進捗状況一覧表の見方

S : 効果額が目標以上
 B : 効果額が目標を下回っている
 ☆ : 定性又は精査中等の取組
 A : 効果額がほぼ目標どおり
 C : 全く取組が進んでいない

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18		
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	☆	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					所属部局の事務執行を効果的、効率的に処理できるよう、人事評価制度による目標設定や評価等を活用し、効率的な部局長マネジメントの強化に取り組みます。
						当初予算	-	-				
						決算						
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		給与削減については、一般職はR4年3月で終了し、管理職については引き続きR6年度末まで給与削減に努めます。 ・特別職の給与削減 → 1,200千円 ・管理職の給与削減 → 18,500千円 【給与カット内容】 ・市長：25%カット ・副市長、教育長：11.5%カット ・部長、理事：4%カット ・課長、課長代理：2.5%カット
						当初予算	19,700	19,700				
						決算						

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

- 取組項目をコード化したもので、取組1「働き方改革・人材育成・協働」～取組4「特別会計等の経営健全化」に分類され、通し番号となっています。
- 具体的な取組項目を記載しています。
- 具体的な取組項目の概要を記載しています。
- 取組項目を所管する課(室・施設)及び関係する課(室・施設)を記載しています。
- 数値化できる取組項目を「定量」、数値化できない取組項目を「定性」で記載しています。
- 各取組項目の進捗状況に応じて、S・A・B・C・☆で示しており、その内容については、表右上に記載しています。
 ※ R5当初予算時の効果が目標効果額に対して±10%以内の場合:「A」 10%を上回る場合:「S」 10%を下回る場合:「B」
- 上段は取組目標や目標効果額等、中段は当初予算時の効果見込額(定性項目については-)を示しており、下段は決算後の効果額を示します。また、短期(R4~R6)の3年間は各年度ごとで表記し、中期(R7~R13)の7年間と長期(R14~R18)の5年間はまとめて表記しています。
- 取組項目に対してのR5年度の具体的な取組内容を示しており、取組状況によっては、問題点等も記載しています。

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	☆	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					所属部局の事務執行を効果的、効率的に処理できるよう、人事評価制度による目標設定や評価等を活用し、効率的な部局長マネジメントの強化に取り組みます。
						当初予算	—	—				
						決算						
1-1-2	業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	☆	プラン	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。					業務の効率化や業務改善に向け、R4年度は既存のシステムを活用した勤怠管理の効率化をはじめ、本市と包括連携協定を締結した事業者の協力の下、業務課題の抽出を目的としたワークショップを実施し、また、各所属にDXリーダーを設置する等、行政のDX化の推進に取り組んでいます。引き続き、R5年度は全庁すべての部局の業務量を調査し業務の見える化を図り、業務のBPR手法の検討を行うなど、業務の効率化と職員の業務改善に対する意識醸成を図ります。
						当初予算	—	—				
						決算						
1-1-3	職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	秘書人事課	定性	☆	プラン	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					朝礼や終礼の実施など職場のコミュニケーションの促進により、各部課における時間外勤務縮減に向けた対策の実施を徹底するとともに、R4年8月から毎週木曜日のノー残業デーに合わせ19時に業務パソコンの一齐シャットダウンを実施するなどにより、慢性的な時間外勤務の抑制に努めています。引き続き、働き方改革を推進し、職員がいきいきと仕事に取り組める職場環境を構築します。
						当初予算	—	—				
						決算						
1-2-1	職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	秘書人事課	定性	☆	プラン	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。					R4年度から研修体系を階層別、目的別等に見直し、階層別の習得すべき能力に応じた研修を明確化した上で、新たな能力開発に繋がるよう前年度の研修メニューに政策形成研修、キャリアプラン研修、コーチング研修、業務改善研修など8つの研修を追加しました。また、新規に動画研修を取り入れ、受講しやすい環境を整えるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ研修を実施しました。引き続き、実施手法を工夫しながら、職員育成に向けた研修の充実に取り組みます。
						当初予算	—	—				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
1-2-2	人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	秘書人事課	定性	☆	プラン	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。					職員が自らの業務効率の向上を図るため、計画的な目標設定ができるよう評価者に対しては、面談や研修等を行い、職場内のコミュニケーションの活性化の促進に取り組みました。さらに、人事評価制度については、職員の勤務意欲と能力向上が図れるような仕組みを検討し、適宜制度運用等の見直しを行います。
						当初予算	-	-				
						決算						
1-2-3	昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	秘書人事課	定性	☆	プラン	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化が図れるような選考手法を構築します。					R4年度から主査級昇任選考については、人事評価の一つである業績評価を配点に加えるとともに、在職期間制限の緩和や教養考査の見直しに着手し、職員の負担軽減と職責に本来求められる能力を評価する制度に変更しました。引き続き、組織体制の維持に必要な昇任管理については、職員のやる気と組織活性化が図れるような選考手法を検討します。
						当初予算	-	-				
						決算						
1-2-4	職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	政策共創室	定性	☆	プラン	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。					国や大阪府、先進地等の情報の共有化を図り、定期的かつ随時に職員提案等を求めるとともに、必要に応じて制度の見直しを行うなど、職員施策提案制度の活性化に努めます。
						当初予算	-	-				
						決算						
1-3-1	市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	政策共創室	定性	☆	プラン	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。					R4年度に、はんなり共創事業プランコンペにより提案募集を行い、選定した団体を支援するとともに、高齢化の進展に伴い地域課題であるデジタルデバイドの解消に向けた取組の一環として、人材育成を図るため、スマホ支援員の養成講座を実施しています。さらに、地域の担い手育成、地域運営組織づくりを推進するため、R5年度は地域運営推進補助金制度の創設や地域力支援研修を継続することにより、地域の担い手の創出を図ります。
						当初予算	-	-				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
1-3-2	市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組みます。	政策共創室、関係各課	定性	☆	プラン	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。					市民協働事業提案制度において、市設定テーマ部門を、市で選定した外部委託化の可能性がある事務事業に限定して提案募集を行う手法に見直し、市民協働の活性化と事務事業の外部委託化を推進していきます。
						当初予算	—	—				
						決算						
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	S	プラン	32,000	54,000	146,000	1,726,000	3,050,000	R3年7月に策定した定員管理計画(R8年度361名を目標)を踏まえ、R5年度当初の目標職員数364名としているが、職員の退職動向等を勘案し、363名とする業務執行体制を確保します。
						当初予算	57,400	74,800				
						決算						
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		給与削減については、一般職はR4年3月で終了し、管理職については引き続きR6年度末まで給与削減に努めます。 ・特別職の給与削減 → 1,200千円 ・管理職の給与削減 → 18,500千円 【給与カット内容】 ・市長：25%カット ・副市長、教育長：11.5%カット ・部長、理事：4%カット ・課長、課長代理：2.5%カット
						当初予算	19,700	19,700				
						決算						
1-4-3	効率的な事務執行体制の構築	効率的な事務執行ができるような組織体制の構築を行います。	秘書人事課、政策共創室、関係各課	定性	☆	プラン	日々発生する組織課題に迅速対応できるよう、窓口業務のあり方、大課制の導入や行政のDX化、委託化等の検討を行います。					業務の効率化や業務改善に向け、R4年度より庁内のDX化等の取組が推進できるよう、組織体制の見直しをはじめ、既存のシステムを活用した勤怠管理の効率化を行いました。 R5年度は、限られた人員のなか、効率的な組織とするため、都市整備部の組織体制を中心に再編を行うとともに、全庁的な業務処理手法の改善に向け、すべての業務処理手法の調査を実施し、市民サービスの向上と効率的・効果的な事務執行体制の構築に向けた取組を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18			
2-1-1	ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。 (目標額:5億円)	まちの活力創造課	定量	A	プラン (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1,750,000 (875,000)	1,250,000 (625,000)	目標効果額達成に向け、返礼品の追加、ふるさと納税に特化したイベントへの参加や過去の寄附者へDM発送・メールマガジン配信等、広報戦略に重きを置いた事業を実施し、積極的な歳入の確保に取り組めます。 ※()内の数値は、プラン改訂版に記載している目標効果額2.5億円/年のうち、改訂前プランに計上済の1.25億円/年を差し引いた後の効果額。	
2-1-2	クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行財政構造改革推進室、政策共創室、まちの活力創造課、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R4年度は、「阪南市在住の外国人に対する日本語指導」に係る事業などに対し募集を行い事業実施を図りました。引き続き、本市がめざすまちづくりに向けた事業により、多くの方々に応援いただけるよう、活用可能な事業の掘り起こしを積極的に行います。	
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	30	30	30	210	150	地域交流館や子育て総合支援センターの壁面等の公共施設や各種封筒、ごみカレンダー、パンフレット、リーフレット、公用車等に有料広告の募集を行い、広告料収入の増加をめざします。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 大阪府市町村振興協会からの宝くじ広告料改定にともなう減額です。	
2-1-4	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	政策共創室、シティプロモーション推進課、関係各課	定性	☆	プラン	総合戦略等に掲げる事業(地方創生推進事業)に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。					市ウェブサイトでの情報発信をはじめ、企業とのマッチング会への参加など、さまざまな機会を通じて総合戦略に掲げる事業(地方創生推進事業)をPRし、企業から賛同が得られるよう引き続き、企業に対する積極的な働きかけを行っていきます。	
						当初予算	-	-					
						決算							

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
2-2-1	企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図るとともに、市民に働く場を提供することなどを通じて、税収の確保につなげます。	政策共創室、関係各課	定量	☆	プラン	企業誘致が促進できる環境整備を行います。	企業誘致の取組			850,000	企業誘致が促進できる環境整備を進めるため、総合計画の見直しを行うとともに、R4年度末には都市計画マスタープランの改訂が完了する予定です。引き続き、より多くの企業が本市の魅力を感じ、企業誘致が促進できるよう取り組みます。
						当初予算	—	—				
						決算						
2-3-1	未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	こども政策課、生涯学習推進室、関係各課	定量	☆	プラン	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	施設を廃止し利活用を検討する施設については、短期取組期間中にあり方等を検討し、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行します。 ≪旧尾崎中学校≫ R14年3月まで土地・建物(施設の安全性を図る観点からR5年度撤去予定)は、社会福祉法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降売却予定。 ≪旧下荘小学校≫ R14年3月まで土地・建物は、学校法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降は、売却又は有償貸付をする予定。
						当初予算	—	—				
						決算						
2-3-2	未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、こども政策課、関係各課	定量	S	プラン	33,000	26,000	181,000	精査中	精査中	未利用財産のうち、売却に向け取組を進める施設については、地域の意見や施設が抱える課題等の整理でき次第、その方針に沿った対応を速やかに実行します。 ≪旧尾崎公民館≫ R4年度末公募予定・R5年度売却見込。 ≪旧尾崎保育所≫ R5年度中に売却予定。 ≪幼稚園用地(緑ヶ丘)≫ R5年度に用地測量や地元調整を経たうえで売却予定。
						当初予算	39,500	42,760				
						決算						
2-4-1	使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	☆	プラン	改定(新設)から3年を経過するものについてその設定した料金が適正であるかどうかの検証を行った上で見直します。					使用料手数料については、R4年度は近隣市町の状況を精査するとともに、施設使用料の減免の見直し状況も勘案し、料金改定を据え置きました。引き続き、適正な受益者負担となるよう料金改定の見直しについては、適宜検証していきます。
						当初予算	—	—				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
2-4-2	ごみ収集運搬手数料の見直しの検討	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	資源対策課	定量	☆	プラン	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。					今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。
						当初予算	—	—				
						決算						
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	1,320	8,100	8,300	52,500	37,500	受益者負担の明確化と公平性の確保を図るため、R4年8月に公共施設使用料の減免ガイドラインを策定しました。このガイドラインの中で、施設利用者負担の激変緩和措置として、減免適用後に見込まれる効果額を公の施設の有効活用やまちの賑わいづくりに向けた施策構築をするまでの間、この見直しにより減免が認められない団体に対しても減免対象団体と同じ減免基準(50%減免)を適用する暫定措置を設けています。
						当初予算	591	800				【取組状況がB又はCの理由や問題点】 暫定措置を設けたことにより、本来見込んでいた効果額が減少したものです。
						決算						
2-5-1	税収等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。	税務課、保険年金課、介護保険課	定性	☆	プラン	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。					徴収職員の育成及び組織体制の強化等に係る取組を重点的に行うとともに、引き続き大阪府域地方税徴収機構に参加することにより徴収強化を図ります。また、地方税共通納税の拡大として、住民税特別徴収及び法人市民税に加え、R5年度課税より固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割が加わることとなり、納税義務者がスマートフォンやパソコンから電子納付ができる納付手続きを開始します。今後、住民税普通徴収も対象とし、全ての市税において、電子納付を進めていきます。
						当初予算	—	—				
						決算						
3-1-1	行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組めます。	政策共創室	定性	☆	プラン	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。					総合計画の実施に併せて、R4年度は行政評価を行うための施策シートの見直しを行いました。引き続き施策の実施状況等が適切に評価できる評価システムの運用に取り組めます。
						当初予算	—	—				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13		長期 R14~R18
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	B	プラン	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000	指定ごみ袋の仕様については国産要件を撤廃し、外国産も可能とした入札を行う取組を進めており、R4年度においても一定の効果額(約1,700千円)が見込まれています。 R5年度についても、引き続き効果額が達成できるよう工夫した取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 R5年度は、材料費の高騰等による作成単価の上昇等を勘案し効果額を見込んでいるが、今後、必要枚数等も調整しながら目標効果額の達成に近づけるような取組を進めます。
						当初予算	219	▲ 5,047				
						決算						
3-1-3	コミュニティバス運行事業費の見直し	持続可能な事業運営の観点から、コミュニティバスの運行体制を見直すなど、需要と供給を踏まえた効率的な事業実施を行います。	都市整備課	定量	A	プラン	3,400	3,400	3,400	23,800	17,000	コミュニティバスについては、本市の路線バスとコミュニティバスの輸送効率の改善に向け、R4年10月に重複運行区間の見直し等を実施しました。引き続き、持続可能な公共交通の実現に向けた取組を進めます。
						当初予算	1,730	3,400				
						決算						
3-1-4	中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	☆	プラン	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。			効果額が見込める段階で計上します。	学校給食センターについては継続使用する施設として位置づけ、大規模改修(R4~R6年度)を実施し、学校給食の安定的な提供を行います。 また、中学校給食については、この給食センターの改修に合わせR7年度からこれまでのデリバリー方式から小学校給食と同様の食缶方式への転換を予定しています。	
						当初予算	—	—				
						決算						
3-1-5	留守家庭児童会運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	受益者負担の適正化と支援員等の処遇改善を図るため、R4年4月に保育料を1,000円/月の値上げを実施しており、引き続き留守家庭児童会の安定的な運営の確保を図ります。
						当初予算	1,000	1,000				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18	
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	S	プラン 1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	会計年度任用職員等の効率的な配置はもとより、学校教育事業や研修内容を精査し、安定的な学校運営に取り組んでおり、R5年度も研修内容を効率的に行えるよう工夫した取組や事業の見直し等により経費の削減に取り組めます。 なお、研修手法の見直しによる効果額については、各種団体補助金の見直しの中で別途952千円の効果額を算定しています。
					当初予算	1,049	535				
					決算						
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン 周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	17,500	12,500	R5年度に委託期間が終了する自転車等駐車場について、その必要性や需要等を勘案し、現在4駅前で開催している駐輪場のあり方を検討します。
					当初予算	—	—				
					決算						
3-1-8	幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	こども政策課、教育総務課	定量	☆	プラン 今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。			精査中	精査中	幼稚園バス(4台)については、今後の園児数等を注視しつつ、バスのリース契約が満了するR6年度末までに、効率的な運行体制の構築に向け、必要な台数や車両サイズについて検討します。
					当初予算	—	—				
					決算						
3-2-1	図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	図書館、生涯学習推進室	定量	A	プラン 0	9,600	9,600	67,200	48,000	R4年6月に、R5年度からR9年度までの5年間、文化センター及び図書館を一体的に運営する指定管理者を選定し、市民サービスの向上を図るとともに、効率的な管理運営に取り組めます。
					当初予算	0	10,550				
					決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13		長期 R14~R18
3-2-2	文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	3,600	3,600	25,200	18,000	R4年6月に、R5年度からR9年度までの5年間、文化センター及び図書館を一体的に運営する指定管理者を選定し、市民サービスの向上を図るとともに、効率的な管理運営に取り組みます。
						当初予算	0	3,861				
						決算						
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	1,500	10,500	7,500	指定管理者契約がR5年度末に終了することから次期指定管理者(R6年度~R10年度)の選定に向け、効率的な管理運営手法の検討を行います。
						当初予算	0	0				
						決算						
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。	生涯学習推進室	定量	S	プラン	0	0	7,500	52,500	37,500	これまで休止していた市営プール6カ所については、老朽化が著しいことから、R4年度末に施設を廃止します。なお、学校水泳授業については、民間委託化により、天候に影響されることなく着実に授業実施ができるよう、児童生徒の学習環境の維持・向上を図ります。
						当初予算	8,863	2,947				
						決算						
3-2-5	生涯学習施設の広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	生涯学習推進室、政策共創室	定性	☆	プラン	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。					文化センター等の広域連携事業については、隣接市町と情報交換を行いながらその必要性を検討します。これらの施設の広域化については、それぞれの市町が抱える課題等の調整を行う必要があり、協議が整い、効果を見込むことができる段階で効果額を計上します。
						当初予算	-	-				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-2-6	保健センターの効率的な管理運営手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	健康増進課、関係各課	定量	☆	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		健康増進の取組を推進するため、保健センターで実施している一部事業について委託化を進めるなど、保健センターの効率的な運営手法を調査・研究します。
						当初予算	—	—				
						決算						
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	S	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。			9,100	6,500	R5年度からR7年度の3年間の施設管理運営委託について、計画を前倒し管理運営手法の見直しを行いました。具体的な効果額については今後契約結果を踏まえ計上します。
						当初予算	—	426				
						決算						
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども支援課	定量	S	プラン	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500	市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」と委託事業の「ファミリー・サポート・センター事業」「つどいの広場事業」を「阪南市地域子育て支援事業」として再編し、R4年度より一体的な事業の委託化を行い、子育て支援の充実と事業の効率化を図りました。 ※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	594	546				
						決算						
3-2-9	住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	A	プラン	0	0	0	16,000	54,000	今後おおむね10年間を目途に住民センターの地域移譲に向けた取組を進めており、R5年度においては、施設の運営及び施設改修の支援方策として、自主運営の主体となる地域運営組織設立のための地域運営推進補助金をはじめ、早期に自主運営を行う地域に対し、インセンティブが働くような住民センター維持管理等補助金制度を創設し、地域移譲の促進を図ります。
						当初予算	0	0				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-2-10	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	介護保険課	定量	A	プラン	700	700	700	18,200	13,000	共生型の施設のいきいき交流センターで実施している入浴サービスについては、R4年4月から新たに入浴料金を徴収し、施設管理運営の効率化と併せて利用者のサービス向上を図っており、今後ともさらなる効率的な施設運営に取り組めます。 ※目標効果額については今後、利用状況に応じた管理運営委託料の精算等を行うことにより、最終的な効果額を700千円と見込んでいます。
						当初予算	300	300				
						決算						
3-2-11	公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	中央公民館、生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	0	24,000	20,000	R7年度末に指定管理期間が終了することから、この間に公民館のあり方を含め、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	0	0				
						決算						
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課、教育総務課	定量	S	プラン	45,000	68,000	66,000	420,000	300,000	R4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園(民間運営)を開園し、また、はあとり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなどの子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築についても検討を進めます。 ※再構築に伴い、既に保育所で正職員2名(15,600千円)の削減及び幼稚園で正職員3名(23,400千円)と任期付職員5名(16,000千円)の削減による計55,000千円(千円)の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	44,098	47,719				
						決算						
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを実施しました。(休館日:週1日→週2日) 引き続き、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	2,077	2,077				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)		
							2022	2023	2024	中期		長期	
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18	
3-2-14	わんぱく王国の借地の解消及びあり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。			精査中	精査中	R6年度まで指定管理者運営となるため、この間にわんぱく王国のあり方と併せて借地についても地元自治会等とも協議し整理検討を行います。	
						当初予算	—	—					
						決算							
3-2-15	旧東鳥取小学校及び隣接する公共施設のあり方の検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。	教育総務課、中央公民館、生涯学習推進室、学校教育課、政策共創室	定量	☆	プラン	周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。			効果額が見込める段階で計上します。		旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺のまとまった公共用地について、(仮)東鳥取地区再生整備準備検討部会を設置し、土地活用、公共施設配置や規模について検討を進めます。また、R5年度は今後の用地の活用に向け周辺用地の境界画定等を進めます。	
						当初予算	—	—					
						決算							
3-2-16	小中学校のあり方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	教育総務課、学校教育課、生涯学習推進室	定量	☆	プラン	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		阪南市立学校のあり方検討委員会を立ち上げ(R3年12月)、R6年度までに、これまで行った整理統合整備計画の検証結果及び児童・生徒数や地理的条件などを勘案し、今後、市が維持すべき学校(数)を検討します。	
						当初予算	—	—					
						決算							
3-2-17	児童遊園のあり方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		開発により整備され、帰属等がなされた公園のうち、利用実態のない児童遊園について、維持管理を含め、今後のあり方について検討を進めます。	
						当初予算	—	—					
						決算							

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
						2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18	
3-3-1	各種団体補助金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	A	プラン 適正な補助制度を検討します。	精査中	精査中	精査中	精査中	R4年度は補助対象事業(全71補助金)の内、事業効果を検証し廃止するもの及び近隣の市町と比較し補助金の見直しを図るもの、さらには、事業の見える化を図るため、対象事業を明確化した要綱の改正するなどの取組を以下のとおり行いました。 引き続き、事業効果も検証しながら補助金の適正化に取り組みます。 補助事業の廃止:4件 補助金額の見直し:5件 事業の見える化に向けた補助要綱の改正:30件 見直し対象外(制度補助等の補助事業):32件
3-4-1	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	健康増進課、保険年金課、介護保険課、健康事業準備室	定性	☆	プラン 健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。	—	—			R4年度は健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始しました。その中で、健康事業としてこれまで健康増進課で実施している6事業及び介護保険課で実施している5事業の計11事業を、一体的に行うため、地域に出向き運動・栄養・口腔の実技や講座を行うポピュレーションアプローチとして整理・統合を図りました。 R5年度は介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充、さらには、複数の検(健)診事業の一体的な実施に向けて取組を進めます。
3-4-2	重層的支援体制の整備	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	市民福祉課、生活支援課、介護保険課、健康増進課、こども支援課	定性	☆	プラン 各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	—	—			R4年度から地域共生社会の実現に向け、年齢や属性を問わない包括的な支援を行うため、共生の地域づくり庁内連携推進会議や重層的支援会議等を開催し、個別ケースを通して関係各課において情報を共有するだけでなく、課題抽出を行い円滑に包括的な支援が実施できるよう相談支援体制を再構築しました。 また、地域課題に対応できるよう、参加支援及び地域づくりを支援するための人材育成及び居場所づくり等を全世代型支援に再構築し、効果的・効率的に包括的な市民支援体制を進める重層的支援体制整備事業を開始しています。
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン 200	200	200	1,400	1,000	庁内関係各課と連携を図り、効率的な公用車の管理に取り組みます。 ・削減実績:R3年度 3台
						当初予算	300	300			
						決算					

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	B	プラン	0	7,000	7,000	49,000	35,000	R4年度に高圧受電施設(市役所、防災CC等、全20施設)のR5年度からの新電力導入を検討しましたが、世界情勢等の影響により電気料金が高騰している状況であり、多くの電気供給事業者が新規契約を停止していることから、安定的な電力確保を図るため、新電力の導入を見送り引き続き関西電力と契約します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 昨今の電力供給及び電気料金等の観点から、新電力の導入を見送ることとしたものです。 ※電力消費量を抑制し、経費の削減に努めます。
						当初予算	0	0				
						決算						
3-5-3	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	A	プラン	0	0	0	14,000	10,000	電話交換業務については、R5年1月からダイヤルインを導入し、市民サービスはもとより業務の効率化に努めています。引き続き、経費削減が図れるよう電話交換業務の効率的な運営を検討します。
						当初予算	0	0				
						決算						
3-5-4	市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターとの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	S	プラン	2,100	2,100	2,100	14,700	10,500	R4年度より本庁舎・分館及び防災コミュニティセンターの清掃業務を一体化した業務の効率化を図り、経費削減を行いました。 併せて旧下荘小学校については、未利用財産の有効活用に伴い、警備等の維持管理経費の削減を行いました。
						当初予算	▲ 561	2,960				
						決算						
4-1-1	下水道使用料の見直し	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	下水道課	定量	☆	プラン	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。			精査中	精査中	R1年度に下水道使用料の改定を行い、府内2位と高水準であることから、使用料については経営戦略に基づき、使用料の水準及び体系を継続的に検討します。
						当初予算	-	-				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
4-1-2	新規下水道工事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	下水道課	定性	☆	プラン	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。					経営状況を踏まえ、R3年度に事業認可区域の縮小を行いました。今後新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道整備を実施します。 ・R3年度末:普及率53.8%
						当初予算	—	—				
						決算						
4-1-3	訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	下水道課	定性	☆	プラン	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。					未接続世帯へ個別訪問を行い、アンケートの実施や接続の勧奨を行い、接続率の向上に取り組めます。 ・R3年度末:接続率86.7%(目標:90%)
						当初予算	—	—				
						決算						
4-2-1	国民健康保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					税務課、後期高齢者医療担当と定期的な勉強会を開催し、連携強化を図ります。また、滞納者へのきめ細やかな納付交渉、早期の預金調査の着手や財産の差押えなど、適切な滞納処分を徹底し、今後も引き続き、徴収率の向上に取り組めます。 ・R2現年度徴収率:93.18% ・R3現年度徴収率:94.07%
						当初予算	—	—				
						決算						
4-2-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定性	☆	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始しました。その中で、健康事業としてこれまで健康増進課で実施している6事業及び介護保険課で実施している5事業の計11事業を、一体的に行うため、地域に向き運動・栄養・口腔の実技や講座を行うポピュレーションアプローチとして整理・統合を図りました。 R5年度は介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充、さらには、複数の検(健)診事業の一体的な実施に向けて取組を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
4-3-1	介護保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	介護保険課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					債権回収に係る庁内連携強化や、R3年7月から開始したコンビニ収納・キャッシュレス決済を周知するとともに、年2回送付している催告書の発送において、納付勧奨のチラシを色紙にするなどの工夫を今後も継続して実施し、徴収率の向上に取り組めます。 ・R2現年度徴収率:99.36% ・R3現年度徴収率:99.41%
						当初予算	—	—				
						決算						
4-3-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定性	☆	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始しました。その中で、健康事業としてこれまで健康増進課で実施している6事業及び介護保険課で実施している5事業の計11事業を、一体的に行うため、地域に出向き運動・栄養・口腔の実技や講座を行うポピュレーションアプローチとして整理・統合を図りました。 R5年度は介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充、さらには、複数の検(健)診事業の一体的な実施に向けて取組を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算						
4-4-1	後期高齢者医療保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					保険料の未納者への早期対応をはじめ、きめ細やかな納付相談、さらには、滞納整理に係る庁内連携強化や、コンビニ収納・キャッシュレス決済を周知するなど、引き続き、保険料の徴収率の向上に取り組めます。 ・R2現年度徴収率:99.80% ・R3現年度徴収率:99.83%
						当初予算	—	—				
						決算						
4-4-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定性	☆	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始しました。その中で、健康事業としてこれまで健康増進課で実施している6事業及び介護保険課で実施している5事業の計11事業を、一体的に行うため、地域に出向き運動・栄養・口腔の実技や講座を行うポピュレーションアプローチとして整理・統合を図りました。 R5年度は介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充、さらには、複数の検(健)診事業の一体的な実施に向けて取組を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算						

S : 効果額が目標以上 A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7~R13		R14~R18
4-5-1	病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	健康増進課	定性	☆	プラン	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。					地方交付税を財源とした繰出金については市と指定管理者の役割分担を踏まえ、必要最小限の支出を行い市財政の健全化に取り組みます。
					当初予算	—	—					
					決算							

今後の公共施設等の取扱いについて

1 現在の市有財産の状況：126（うち現在活用中の公共施設115 未利用財産11）

2 今後の活用方針

(1) 継続して使用する施設：31

市役所、市役所分館（おさぎ出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、新町倉庫、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第1～5）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぼほ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）

(2) 今後、取扱いを検討すべき施設：95

① 未利用財産：11施設	<<内訳>> 旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、旧尾崎公民館、旧尾崎法務局跡地、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地3か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止を予定している施設：10施設	<<内訳>> 尾崎保育所、尾崎幼稚園、朝日幼稚園、市営プール6か所、駐輪場（尾崎）
③ 地域へ移譲する施設：43施設	<<内訳>> 住民センター（43か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：3施設	<<内訳>> 旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設	<<内訳>> 小学校8校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台 中学校4校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯 幼稚園2園：はあとり、まい 保育所2所：下荘、石田 留守家庭児童会8所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設	<<内訳>> いきいき交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

3 今後、取扱いを検討すべき95施設の検討状況

(1) 未利用財産(11施設)のうち売却に向け取組を進める施設(7施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期 (R7～13)	長期 (R14～18)
旧尾崎法務局跡地（※R3年度に売却済） 旧尾崎公民館（※R4年度末公募予定・R5年度売却見込）	幼稚園予定地（緑ヶ丘） （※用地測量や地元調整を経たうえで売却予定）	幼稚園予定地（箱の浦、光陽台）	旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める			魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討する	

※旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討を行う。

(2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設(10施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期 (R7～13)	長期 (R14～18)
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場(尾崎) 市営プール(6か所) 尾崎保育所（※R5年度中に売却予定）			
・駐輪場(尾崎)：委託期間終了するR5年度末に併せ廃止を検討の上、跡地の利活用及び売却を検討 ・市営プール（6か所：R4年度末に市営プール条例を廃止）については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討 ※尾崎幼稚園：旧東鳥取小学校周辺の土地の有効活用と現在旧東鳥取小学校で実施している適応指導教室の機能充実を図るため、適応指導教室を尾崎幼稚園に移転				

(3) 地域へ移譲する施設：住民センター43か所

R4年度	R5年度	R6年度	中期 (R7～13)	長期 (R14～18)
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

(4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設(3施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期 (R7～13)	長期 (R14～18)
・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討 ・旧尾崎中学校（施設の安全性の確保を図る観点からR5年度撤去予定）及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討				

(5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設(24施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期 (R7～13)	長期 (R14～18)
8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に整理統合等にかかる事業計画等を策定				小中学校及び留守家庭児童会の整理統合を順次実施
石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、R5年度以降の第2ステージで検討を進める				

(6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設(4施設)

R4年度	R5年度	R6年度	中期 (R7～13)	長期 (R14～18)
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討 ・桜の園：地域との連携のもと、当面の間運営を継続			検討結果に沿った対応方針により、処理を検討	

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。効果額は、「取組2-3の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。